
特 集 I

第30回厚生政策セミナー／開発セミナー

【パネルディスカッション】

パネリスト

クリスチャン・ヨブケ
(スイス・ベルン大学 名誉教授)

ヘイン・デ・ハース
(オランダ・アムステルダム大学 教授)

グラシア・リュウ・ファーラー
(早稲田大学 教授)

峯 陽一
(JICA 緒方貞子平和開発研究所 研究所長)

モデレーター

是川 夕
(国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部長)

是川：これより、パネルディスカッションに移りたいと思います。お二人の先生からは、大変貴重なご講演をいただきました。改めて感謝申し上げます。

このパネルディスカッションでは、まず二人のキーノート・スピーカーに対して、いくつか質問をさせていただきたいと考えています。第1ラウンドでは、過去数十年間の民主主義社会における移民政策の展開について、おふたりの先生方がどのように見ておられるのかを伺いたいと思います。質問は、デ・ハース先生とヨブケ先生のお二人それぞれにお聞きします。

質問を読み上げます。移民政策をめぐっては、過去数十年の間に多くの変化が生じており、その結果、私たちの将来像は以前にも増して見えにくくなっているように思われます。近年の移民の増加や社会的混乱は、民主主義社会における大きな政治的原動力となっており、重要な課題でもあります。そこで第1段階として、過去数十年間の移民政策の展開について、どのように評価されているのかをお伺いしたいと思います。あわせて、先生方ご自身の研究史や経歴、この分野で研究を始められた動機についてもお話いただければと思います。

まず移民政策の最近の動向が、民主主義社会においてこの10年ほどの間にどのように展開してきたのか、2016年のブレグジット以降、あるいはトランプ第1次政権期にどのような変化があったのかについて、お考えをお聞かせください。また、近年、多くの欧州諸国で右派政権が選出されていることや、今年から始まった第2次トランプ政権について、こうした動きがなぜ生じているのか、どのように理解すべきかについても伺いたいと思います。

さらに、移民研究者として、過去10数年の間で最も印象に残っている出来事は何か、それらの出来事を事前に予見することが可能だったのか、もし予見できなかったとすれば、その理由は何だったのかについてもお話しいただければと思います。

お二人にはそれぞれ10分ずつお時間を差し上げます。それではまず、デ・ハース先生からお願いいたします。

デ・ハース：私の個人的な経歴は、モロッコから始まりました。17歳のとき、観光客として初めてモロッコを訪れました。その後、地理学を学ぶ中で何度も同国を訪れるようになりました。当初の目的は、モロッコ南部のオアシス地域における農業を研究することでした。私は環境地理学を学んでいて、当時は移民問題についてはまったくの専門外でした。

しかし、モロッコ南部の農業社会を理解しようとする中で、移民が果たしている重要な役割に気づくようになりました。モロッコの人々にとって移民がいかに重要な意味を持っているのかを認識するにつれ、このテーマに強く惹きつけられていきました。

最初のモロッコでのフィールドワークは1993年、94年に行い、その後、1998年から2000年にかけて博士論文のためのフィールドワークを行いました。この過程で、移民を「送り出し国」の視点から捉えることを学びました。当時は、農業社会や砂漠化の問題に関心がありましたが、常に移民の問題を「向こう側」から見ていたのです。ここから、私の知的な探究の旅が始まりました。

現在の移民をめぐる議論の80~90%は、移民が受け入れ国にどのような影響を与えるかという点に集中しています。欧米諸国に向かう移民が増加している以上、これは理解できることではあります。しかし問題だと感じるのは、送り出し国の側がほとんど見られていないことです。

もう一つの大きなバイアスは、「影響」に関するものです。移民が受け入れ国や送り出し国に与える影響、さらには移民の実際のプロセスや根本的な要因が十分に理解されていないだけでなく、それらが社会変化の中で生じているという点も十分に認識されていないと感じました。私は、こうした点を掘り下げていこうと考えました。

W・ゼリンスキーやR・スケルドンの研究を踏まえ、私は「意欲と潜在能力」のモデルを発展させました。このモデルは、移民を社会変動のプロセスの一要因として捉えるための、より現実的な枠組みです。私はまず、送り出し国側の研究からこのテーマに入りました。すべての流出移民は、受け入れ社会にとっては流入移民でもあります。

移民政策は、政治家が期待するほどには機能しない場合が少なくありません。その主な

理由は、移民を動かす要因、すなわち人々を移動へと向かわせる動機や条件が十分に理解されていないことにあります。その結果、現実とかみ合わない、的外れな政策が生み出されてしまうのです。政策について非常に興味深いのは、移民をめぐる議論と実際の政策とのあいだに大きな乖離が存在し、しかもその乖離が過去数十年にわたって拡大していることだと考えています。

オックスフォード大学における私の研究チームでは、「国際移民の決定要因」という大規模プロジェクトを実施しました。その一環として、第二次世界大戦後に欧米諸国で実施された約6,500件の移民政策を収集し、それらが制限的であったのか、あるいは緩和的であったのかを分類しました。

この研究から、二つの重要な発見がありました。第一に、実際の政策を見てみると、移民政策は全体として制限的になっているわけではなく、むしろ緩和されてきたという点です。労働移民や留学生を受け入れるためのルールは拡大され、多くの人々が移動できるようになってきました。この傾向は、過去20年においても続いています。自由化の流れは減速してはいるものの、より制限的な方向へと明確に反転したとは言えません。実際、米国への合法移民は第1次トランプ政権下で過去最高を記録しました。

第二に、右派政権と左派政権のあいだに、移民政策に関する大きな違いは見られないという点です。移民をどの程度制限するかという問題について、政党間の違いは想像されるほど大きくありません。これは、いわゆる「移民推進派」と「移民反対派」の対立が、単純な左右の政治対立を超えて存在しているためです。

たとえば、伝統的な左派政党の内部には、外国人労働者の受け入れに懐疑的な労働組合系の勢力と、移民の権利を重視する人権志向の勢力とのあいだに長年の対立構造があります。同様に、保守派の内部にも、移民に強い嫌悪感を抱く層がある一方で、企業利益を代表するビジネスロビーが存在します。

この構図は、政治家が移民に関して示す強硬な姿勢と、実際に直面している制約とのあいだに生じるギャップをよく説明しています。ヨブケ先生が示して来られたように、民主主義国家が移民を本当に制限しようとする時、憲法や国際人権条約といった多くの法的制約に直面します。移民政策は、単なる政策領域にとどまらず、より広範な人権の枠組みと密接に結びついているのです。

さらに、「リベラル・パラドクス」の問題もあります。開放的で競争力のある自由主義的な経済と、厳格な移民制限は両立しがたいものです。これは、政策立案者が直面する「トリレンマ」として理解することができます。すなわち、①開放的で競争的な市場経済、②民主主義的な国家、③厳格な移民制限、この三つを同時に達成することは極めて困難なのです。

政治家はこの「トリレンマ」に真正面から向き合うことを避けがちで、その結果、移民をめぐる本質的な議論ではなく、政治的なパフォーマンスが前面に出てしまいます。米国で起きている状況は、その典型例だと思います。厳しい言説とは裏腹に、実際の政策は労働需要というプレッシャーの中で動きにくくなっており、非正規移民を事実上受け入れざ

るを得ない状況が続いています。政治的な言説やパフォーマンス的な行為と、政策の実態のあいだには、大きな隔たりがあります。

EUの移民協定については多くの批判がありますが、少なくとも各国が協力しようとしている点においては重要な一歩です。今後の方向性として、これ以外に現実的な選択肢は多くないでしょう。また、今後は労働力不足や高齢化にどう対応するのか、単純労働の尊厳をどのように保障するのかといった問題について、正面から議論する必要があります。

高齢化の問題を移民によって解決できるという考えは幻想です。子ども、病気の人、高齢者を誰がケアするのかという問題があります。多くの欧米諸国では、ネオリベラリズムの限界が意識され、別のアプローチが必要だという議論が広がっています。所得階層の下半分が、グローバル化や新自由主義政策の恩恵を受けていないという問題は、依然として手つかずのままです。その不満が、極右の台頭と移民への責任転嫁につながっています。

しかし、移民は万能の解決策ではありません。こうした二極化した議論を乗り越え、現実に基づいた議論を進めていく必要があります。政治家には、本当の議論を行う勇気が求められています。見て見ぬふりをすることこそが、まさに偽善なのだと思います。

是川：ありがとうございます。それでは、ヨブケ先生はいかがでしょう。どのようにお考えですか。

ヨブケ：それぞれの質問について、正直に言えば、数時間ずつ話したい内容です。ここでは、最近の展開をどう見ているかという点に絞ってお話します。この分野で過去数年間において最も印象に残った出来事は何か、専門家として何を観察してきたかという点については、主に二つ、あるいは三つ挙げる事ができると思います。

まず、2015年の出来事です。懐疑的な立場からは「シリア難民危機」と呼ばれ、支持的な立場からは「移民の長い夏」と呼ばれた出来事です。その年、ドイツには100万人規模の庇護希望者が押し寄せました。その多くはシリア内戦による難民でしたが、同時に、より遠方の国々から来た人々も含まれていました。

私は当初、これは素晴らしいことだと思いました。私は戦後ドイツで生まれ育った世代です。この世代は、おそらく政治的な自己理解として、父や祖父の世代がナチス時代に犯した大きな罪に対して、贖罪の意識を持つ最後の世代になるのではないかと考えています。その意味で、メルケル首相が国家の代表として、遠くから逃れてきた人々に対し「私たちは受け入れます」と明確に示したことは、本当に称賛に値する行為だと感じました。

しかしながら、結果的に言えば、国境を劇的に開放し、短期間に大量の難民を受け入れたことは、大きな誤りであったとも言えます。当初、社会の反応は非常に好意的でした。ミュンヘン中央駅では、チョコレートやアイスクリームが配られました。シリアをはじめとする難民の第一波が、オーストリアから特別便のバスや列車で到着したときの光景です。ところが、その後、急速に風向きが変わりました。特にドイツでは、極右勢力が急速に台頭しました。当初は、議会進出に必要な基準とされる5%の支持率にも満たなかった政党

が、支持を2倍、3倍と伸ばし、2016年の選挙では13%に達しました。ドイツは、西ヨーロッパにおいて、かつてないほど強力でラディカルな極右の台頭という波に加わるようになったのです。これは、国境を過度に開放したことによる、明確な帰結であったと考えています。

同時期に、米国では第1次トランプ政権が誕生しました。私は最初の著書の中で、このトランプ政権を扱っています。この本はポピュリズムをテーマとしたもので、『ネオリベラル・ナショナリズム』というタイトルを付けました。その中で、移民政策やシティズンシップ政策が、近年の過激なポピュリスト政治によって、どのような影響を受けたのか、あるいは受けなかったのかを論じています。

率直に言って、第1次トランプ政権下で行われた政策は、非常に惨いものでした。家族を引き離す政策が実行されたからです。トランプの掲げた目標は「美しい国境」を取り戻すことでしたが、結果はむしろその逆でした。現在ロサンゼルスで起きている事態は、私は内戦に近いものだとすら感じています。

先ほど「政治的パフォーマンス」という話がありましたが、トランプには、そもそも移民問題を解決しようという関心はなかったのだと思います。移民政策を改革しようとしていたわけではなく、むしろ、自らの支持基盤に対して、いかに過激な姿勢を示せるかを誇示することに関心があったのです。中道右派であった共和党は、極めて急進的な極右政党へと変貌しました。

この二つの出来事は、対照的な事例です。すなわち、過度な開放と、極端な受け入れ制限です。こうした両極のあいだで、中道的な選択肢として、私の研究仲間であるコンスタンツ大学のD・ティムが「人道と秩序」と呼ぶ考え方があります。これは、国家による統制の必要性を認めつつ、人道性も維持しようとする一種の折衷的アプローチです。私たちは国民国家の世界に生きており、その中では国境は不可欠な制度です。

私がこれまで批判してきた「リベラル・パラドクス」に一定の妥当性があるとすれば、それは次の点にあります。すなわち、リベラリズムは国家に対してリベラルな規範やルールの実施を求めますが、国境管理があまりにも急激に緩められた場合、国家という枠組み自体が揺らぎ、押し流されてしまう可能性があるという逆説です。

次に、こうした事態を事前に予見できたのかという問いについてですが、私の答えは否定的です。研究者が未来を予見することはできません。天気予報ですら完全には当たらないのです。1989年以降の世界の変化についても、なぜ政治学者やソ連研究者が予見できなかったのかということが言われましたが、歴史とは、M・オークショットが述べたように、「次から次へと起こる出来事の連続」であり、多くの偶然性と不確実性を含んでいます。

私は社会学者、社会学者として、自らの役割を未来予測や政策提言にあるとは考えていません。私たちの仕事は、状況を記述し、説明すること、すなわち、起こった出来事を再構成し、理解可能にすることだと思っています。将来のビジョンを描き、国家の進路を決めるのは、政治家と市民の役割です。

最後に、私自身の経歴について一言述べたいと思います。私は社会学者です。社会学者

は、比較的自由に関心を移すことができる職業です。ドイツ語で「ツァイトガイスト (Zeitgeist)」と言いますが、研究者はその時代に起こった大きな出来事や時代精神の影響を強く受けます。私の場合、それはチェルノブイリやスリーマイル島の原子力発電所事故でした。当時、「リスク社会」という概念が盛んに議論されていました。

その後、原子力問題への関心が薄れると、移民問題が急速に大きなテーマとして浮上ってきました。特に、ムスリムの統合をめぐる議論が活発化したことが契機となり、私はこの分野へと研究の軸足を移しました。私は、必ずしも最初から移民研究者だったわけではなく、別の関心領域からこの分野に入ってきたのです。ジャズミュージシャンになって、まったく別のことをやってみたいと思うこともありますが、人生はあまりにも短いですね。

是川：ありがとうございました。たいへん示唆に富むお話だったと思います。

移民政策の現在の展開に加えて、ご自身の研究史や経験についてもお話しいただき、会場にいる若い研究者にとっても、大きな刺激になったのではないかと思います。重ねて御礼申し上げます。

それでは、ここからはお一人ずつ、より具体的な質問をさせていただきたいと思います。まず、ファーラー先生にお伺いします。

ファーラー先生は、日本を対象とした移民研究において国際的にも高い評価を受けている研究者であり、日本がいかに「移民社会」であるのかについて、重厚な分析を行ってこられました。そこで、先生の最近のご著書を踏まえ、次の点についてお聞かせください。

まず、なぜ日本を移民社会として捉えるべきだとお考えなのか。そして、日本の移民社会は、アメリカやヨーロッパの移民社会と比べて、どのような点で異なっているとお考えでしょうか。さらに、移民研究の主流、とりわけアメリカやヨーロッパを中心とした研究において、見落とされている重要な論点があるとすれば、それは何であり、なぜそうした見落としが生じているとお考えでしょうか。

以上について、お話しいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

ファーラー：是川先生、ありがとうございます。日本が移民社会であるという私の主張を、前向きに評価していただき、感謝いたします。また、先ほどのお二人の先生方のお話を伺い、私自身も少し個人的な経験からお話ししたいと思います。

私が日本の移民について本を書いた理由の一つは、私自身が日本における移民であるという点にあります。現在、日本には数百万人の移民が暮らしています。これほど多くの合法的移民が存在するのであれば、日本は移民の受け入れ国として認識されるべきだと考えています。

私の著書では、「移民の受け入れ国」とは何かを再定義しようとしてしました。具体的には、外国籍の人々に対して、複数の合法的な入国経路と、永住に至る法的な道筋および制度的枠組みを提供している国を、移民受け入れ国と定義しています。この定義に立てば、日本も明確にその条件を満たします。

しばしば、「日本には米国のような永住移民ビザが存在しないから、移民社会ではないのではないか」と言われます。しかし、現在の多くの移民社会では、必ずしも明確な「永住移民ビザ」を発給しているわけではありません。したがって、永住移民ビザの有無を基準に移民社会かどうかを判断する考え方は、すでに時代遅れだと思います。

実際、今日の多くの国々は、日本と非常によく似た形で移民を受け入れています。ヨーロッパの多くの国も、その点では日本と共通しています。ここで強調したいのは、是川先生が先ほど指摘されたとおり、日本はすでに移民社会であり、しかも今後さらに移民が増加していくという点です。にもかかわらず、日本を移民社会として認めないことは、人口や社会の現実を否定することにつながり、そこに暮らす人々やそのアイデンティティを不可視化することにもなってしまいます。

日本では、戦後のエスノナショナリズムの影響により、政府や世論の中に、依然として排他的な認識が残っています。そこでは、「日本人」か「外国人」かという二分法しか存在せず、「移民」というカテゴリーが入り込む余地がありません。その結果、移民やその子どもたちは、常に外国人として扱われ、社会的に疎外され続けることとなります。これは、日本社会にとっても、移民の統合にとっても望ましい状況ではありません。だからこそ、私はあえて「移民」という言葉を用いることが重要だと考えています。

次に、日本と欧米の移民社会の違いについてです。戦後、日本は長い間、本格的に移民を受け入れてこなかったのに対し、ヨーロッパではゲストワーカー・プログラムなどを通じて移民を受け入れてきました。その結果、日本における外国人の人口比率は約3%と、比較的低い水準にとどまっています。

しかし、現在の日本を含むアジア諸国は、深刻な労働力不足に直面しています。そのため、移民問題が社会的対立を激化させている欧米諸国とは異なり、日本では外国人労働者の受け入れ自体については、ある程度の社会的合意が形成されているように思います。日本における主要な論点は、「受け入れるか否か」ではなく、「いかに効果的に受け入れるか」「どこから人材を受け入れるのか」という点に移っています。日本の移民政策は、現在、よりリベラルで実利的な方向に進んでおり、ポピュリズム的な反移民感情は、相対的に弱い状態にあると考えています。

ヨブケ先生が指摘されたネオリベラル・ナショナリズムの特徴について言えば、日本の移民政策にも部分的にネオリベラル的な側面があります。日本では、移民を「人材」や「労働力」として捉える傾向が強く、「住民」や「市民」としては必ずしも想定されていません。ただし、日本の労働市場には独自の特徴もあります。すなわち、技能訓練、長期雇用、雇用の安定に関して、依然として一定のコミットメントが維持されている点です。

日本への移民は、多くの場合、段階的な訓練プロセスを経て受け入れられる仕組みとなっています。文化的・社会的な訓練を受けながら、日本社会に適応していくのです。この意味で、日本は移民を「訓練可能な存在」として捉えています。「低賃金の非熟練労働者が必要だ」という発想は、必ずしも前面には出ていません。誰もが潜在的に技能労働者になり得るという考え方が、特定技能制度にも反映されています。ILOの定義によれば、「技

能を必要としない仕事」は存在しません。日本は、技能労働というカテゴリーを実質的に拡張しており、これは評価すべき点だと考えています。

次に、欧米中心の移民研究で見落とされがちな点についてです。日本や他の東アジア諸国では、移民政策に対する国家の関与が非常に強く、移民のプロセスそのものにも国家が深く介入しています。また、日本は島国であるため、非合法的な移民の流入を比較的効果的に抑制できており、制度設計によって非正規移民を防ぐ点では成功している側面があります。

デ・ハース先生が指摘されたように、移民は開発プロセスの一部ですが、日本の移民はそれだけでは説明できない複雑さを持っています。私自身、最近ではトランスナショナルな移動空間をテーマに研究していますが、日本に来る移民、あるいは日本から移動する人々の動機は、必ずしも経済的理由に限られません。この点は、より丁寧に議論される必要があると思います。

最後に、日本で移民研究がこれまで十分に発展してこなかった理由についてです。一つには、日本が移民受け入れの「レイト・カマー」であったことがあります。また、移民人口が比較的少なく、日本が「ネガティブ・ケース」として位置づけられてきたことも影響しているでしょう。主流の移民研究が受け入れ国中心で発展してきた結果、日本は研究対象として周縁化されてきた側面があります。

実際、英語圏の移民研究では、日本はしばしば「例外」として扱われてきました。英語で出版される移民研究のうち、アジアを対象とするものは全体の約6%に過ぎないというデータもあります。そのうち日本に関するものはもっと少なく、もしかすると0.6%程度かもしれません。

もう一つの問題は、日本の移民研究が、移民研究の専門誌ではなく、地域研究誌に掲載されることが多い点です。この機会を借りて、日本で移民研究に取り組んでいるすべての研究者の皆さんに、私たちの研究成果を、より積極的に国際的な読者に向けて発信していく必要があると呼びかけたいと思います。

是川：ありがとうございます。まさにご指摘のとおりだと思います。今お話しいただいた点については、私自身も研究者として同様の経験をしてきました。本日のイベントが、知識を共有・拡張するだけでなく、日本が移民国であるという現実を国際社会に発信する一つの契機になればと考えています。

それでは、次に視点を地球の反対側へ移したいと思います。アフリカの経験について、峯先生にお話しいただきます。

開発研究の分野では、移民は送金や頭脳流出といった文脈以外では、必ずしも十分な注目を集めてきたとは言えません。一般には、貧困が移民を生み出し、開発が進めば移民は減少すると考えられてきました。しかし実際には、アフリカ大陸からヨーロッパへの移民は現在も続いています。

先ほどのデ・ハース先生の講演でも触れられていましたが、アフリカはヨーロッパのみ

ならず、他地域に対しても主要な移民の送り出し地域となっています。本セッションでは、移民と開発の関係について、いくつか具体的なエピソードを交えながらお話しいただければと思います。

アフリカの移民というと、難民というイメージが強く語られがちです。峯先生が所長を務めておられる研究所は、国連難民高等弁務官を務められた緒方貞子さんの名を冠していることを踏まえると、難民と移民の関係について議論していただくのに、まさに適した場であると考えます。

そこで、移民と難民を統合的に捉えることは可能なのか、また「貧困ゆえに多くの人々がアフリカを離れている」という一般的な理解は、どの程度事実にあてはまっているのかについて、ご見解を伺えればと思います。

峯：是川先生、どうもありがとうございます。まず、なぜ JICA 緒方貞子平和開発研究所が国立社会保障・人口問題研究所とともに本イベントを共催しているのか、その背景についてご説明したいと思います。

緒方貞子さんは、国連難民高等弁務官を1990年代に10年間務めました。緒方さんが国連を離れた後、JICA に理事長として就任される前、人間の安全保障委員会の共同議長をアマルティア・センと共に務めました。この会場建物の1階に行くと緒方貞子ギャラリーがあり、そこに、『Human Security Now』という報告書が2003年に刊行された際の写真が飾ってあります。

緒方貞子さんは、人道支援を難民に提供することの重要性を強く訴えてきましたが、同時に、単に保護するだけでなく、難民をエンパワーする、すなわち力を与えることを重視していました。難民一人ひとりの主体性、尊厳、人間としての行為主体性を尊重する姿勢です。そのために緒方さんは「人間の安全保障」というアジェンダを導入し、難民を含むすべての人々の尊厳を中心に据えました。

この人間の安全保障の枠組みには、A・センも深く関わっています。緒方さんが人道主義の視点を提供したのに対し、センは開発の視点、すなわち潜在能力 (capability) と人間開発の考え方を提示しました。潜在能力とは、特定の個人的・社会的条件のもとで、人がどのような「存在状態 (beings)」や「行為 (doings)」を実現しうるか、その選択可能な集合を指します。これは、人間開発とも言い換えられ、人々の選択肢を拡大することを意味します。

こうした背景から、私たちは人間の安全保障を研究・推進する立場として、ヨブケ先生、そしてデ・ハース先生をお招きしました。ヨブケ先生の本は、日本語で読みました。デ・ハース先生の「意欲－潜在能力」フレームワークは、人間の安全保障の考え方と強く響き合うものであり、その点に大きな関心を寄せてきました。人間の安全保障とは、緒方貞子さんの理想主義と、アマルティア・センの「温かい心 (warm mind)」を持つ経済学者としての視点を組み合わせたものだからです。

さて、移民というと、一般には「南から北へ」「貧しい地域から豊かな地域へ」という

移動が想定されがちです。しかし実際には、移民ははるかに包括的な現象です。これは、緒方さんが関わった『Human Security Now』の第3章にも明確に示されています。そこでは、多くの人々がより良い生活を求め、生計を改善し、新たな機会を求めするために移動すると同時に、家族と再会するために移動したり、あるいは戦争や暴力の結果として強制的に移動させられる場合もあると述べられています。すなわち、人間の安全保障が脅かされる状況の中で、人々は移動を余儀なくされることがあるのです。

重要なのは、多くの人々が必ずしも自発的に移動しているわけではなく、強制的に移住させられているという点です。一般には、難民はアフリカからヨーロッパへ、貧しい国から豊かな国へ移動していると考えられがちですが、実際には、難民の多くはアフリカや中東にとどまっています。ウクライナ難民は主にヨーロッパ諸国に受け入れられていますが、アフリカの難民は、主としてアフリカ諸国が受け入れています。

ここには、狭義の難民だけではなく、国内避難民も含まれます。国境を越えることはできなかったものの、自国内で避難を強いられている人々であり、国境を越えた難民と同様に深刻な困難に直面しています。ラテンアメリカではベネズエラからの避難民が、アフリカでは特に中央アフリカ地域で多くの国内避難民が存在しています。ここで強調したいのは、こうした避難民の多くが、近隣国によって受け入れられているという現実です。アフリカの難民は主にアフリカ諸国が、中東の難民は中東諸国が受け入れているのです。

最後に申し上げたいのは、まさにこの点において、JICAのような開発機関が果たすべき役割が大きいということです。避難民を受け入れている国々に対して、国際社会、とりわけ開発機関が支援を行う必要があります。

私からは以上です。JICAのこうした取り組みに関心をお持ちの方がいらっしゃいましたら、ぜひまた機会を設けて、私たちの活動の意義や課題について、皆さまと議論できればと思います。ありがとうございました。

是川：ありがとうございました。峯先生からは、アフリカに関して蓄積されてきた豊富な知見に基づき、大変示唆に富むお話をいただきました。また、私たち二つの研究機関の関係性や、今回のセミナーの背景についてもご説明いただきましたが、これは単なる「協力関係」とどまるものではありません。私たちのつながりは、新たな知を生み出すものであると感じています。

アフリカ、さらにはグローバル・サウスの他地域における開発分野の知見を踏まえ、人々がどのような状況のもとで移動を余儀なくされているのかについて、大変重要な示唆をいただきました。また、移民という現象が持つ多面的な性質を的確に捉えたコメントもあり、私自身、非常に大きな感銘を受けました。改めて、ありがとうございました。

それでは、次の質問に移りたいと思います。

デ・ハース先生からは、「意欲—潜在能力モデル」について詳しくお話しいただきました。そこで、さらにお伺いしたいのは、受け入れ国にける潜在能力や意欲を、どのように捉えておられるのかという点です。先生は、連帯（solidarity）が庇護移民や移民政策を

再構築する上で重要であると指摘されていますが、この連帯は、受け入れ社会において、潜在能力や意欲といかに結びついているのでしょうか。

また、受け入れ国と送り出し国のあいだで、意欲と潜在能力はどのように連関しているとお考えでしょうか。私自身、この「潜在能力」という概念は、人間にとって非常に根源的で、本質的な意味を持つものだと考えています。この点について、先生のお考えをもう少し詳しくお聞かせいただければと思います。

デ・ハース：ありがとうございます。潜在能力だけを見ればよいのかと言えば、必ずしもそうではありません。権利 (rights) も同様に重要であり、両者は密接に結びついています。その点を踏まえつつ、できるだけ簡潔にお答えしたいと思います。

私が人のモビリティを再定義しようと試みた際、大きな影響を受けたのが潜在能力アプローチでした。A・センの著作は相当読み込みましたが、実は彼自身は移民について明示的に論じてはいません。それでも、この枠組みは移民研究に極めて有効だと考えました。というのも、このアプローチは、移動を「何かを達成するための手段」としてのみ捉える従来の見方を大きく超えるものだからです。

現在、紛争から逃れるために移動している人々は、国際移動全体の約10%にすぎません。家族との再会、就労、教育など、移動の理由は多様ですが、これらはいずれも人々の移動を説明する一部にすぎません。こうした見方は、移民を単に「目的達成の手段」とする見方にとどまっています。

豊かな国に暮らす多くの人々は、正規のパスポートを持ち、必要であればビザを取得し、国境を越える自由を当たり前ものとして享受しています。若者がギャップイヤーとして海外で一年を過ごすことも珍しくありません。しかし、「自由」が当たり前になると、人はそれを「自由」として意識しなくなります。これは政治的自由と同じです。政治的自由がなければ、人々は街頭に出て訴えるかもしれません。場合によっては、死を辞さないということもあります。独裁体制下で初めて民主的選挙が行われると、90%を超える投票率が見られることがあります。やがて人々は「自由」を当然のものと受け止め、投票率は低下していきます。ここに重要な示唆があります。

移動の自由が制限されている社会において、なぜ「移民への強い執着」が生まれるのかを理解するには、この点が鍵になります。ひとたび移動の機会や隙間が生まれると、人々は国境を越えようとします。私はこれまで、政策の「意図せざる結果」について多く書いてきましたが、まさにそれが現実に起こるのです。その結果、予期されていなかった移民の急増が突然生じることがあります。

ところで、メルケル首相の「私たちにはできる」というメッセージが、あの夏の大規模な流入の直接的な原因であったとする見方は、実際には正確ではありません。この点については、すでに相当量の研究蓄積があります。もっとも、ドイツ社会の示した寛容な姿勢が、一定の影響を及ぼしたことは否定できません。この論点にはここでは深く立ち入りませんが、重要なのは、そうした反応が現実に生じているという事実です。そして、その背

景には、世界には移動という基本的自由を奪われている人々が、極めて多く存在しているという現実があります。

モロッコとスペインのケースについて考えてみましょう。シェンゲン協定以前、モロッコの人々はビザなしでスペインに渡ることができました。そのため、多くの若者が一時的にスペインで働き、経験を積んだ後、モロッコに戻っていました。彼らの多くは、定住を目的としていたわけではありません。十分にお金を貯めたら、あるいは満足な経験が得られれば、国にまた戻っていったのです。つまり、移住は、収入獲得を超えた「経験」や「冒険」の一部でした。

ところが、ビザ制度が導入されると、循環的な移動は遮断され、結果として永住型の移民が増えました。現在、スペインには100万人を超えるモロッコ系住民がいます。同様のことは米国でも起きています。国境警備の強化により、循環的移動が阻まれ、結果として約1,200万人規模の非正規滞在者が生まれました。

日本の場合、人口に占める移民の割合は低く、地理的条件から船での流入も限られています。しかし、合法的に入国した人々がオーバーステイによって非正規化するケースが少なくないということも読んだことがあります。権利の枠組みと人々の願望とのあいだに乖離が生じれば、人々は行動によってそれに対応します。ただし、その解決策は国境を全面的に開放することでも、全面的に閉鎖することでもありません。私たちは国民国家という枠組みの中で、この極めて複雑な現実に向き合っています。

求められているのは、現実を正確に認識すること、そして丁寧でバランスの取れた移民政策をとることです。労働力不足が存在し——日本はその典型例と言えますが——、実際には移民が不可欠であるにもかかわらず、その事実が政策レベルで認識されていない場合、問題はさらに深刻化します。1980年代から90年代にかけて、ドイツやオランダの政治家は「移民政策は存在しない」と語っていましたが、現実はずでにそれを上回っていました。

現実から目を背け、人々の基本的な潜在能力を奪えば、オーバーステイや予期せぬ移民の急増といった形で反応が生じます。逆に、現実を受け入れ、移民に適切な権利を付与すれば、それは人々に移動の自由を与えることにつながります。

最後に、モロッコで出会ったタクシードライバーの話を紹介します。長距離のタクシーでの移動でしたが、ドライバーは私の仕事は何かと聞くことを聞いてきました。私は「移民の研究者だ」と答えました。すると、彼は自分のイタリアの居住許可証を私に見せて、「これを取得できたから、モロッコに戻ってきたのだ」と語りました。いつでもイタリアに戻れるという「能力」を得たからこそ、本当に住みたい場所を選べたのです。

私たちはしばしば、人々を国境の「目的地側」に閉じ込めるという誤った発想をしてしまいます。本当は帰国を望んでいる人々でさえ、そうした状況に追い込まれてしまうのです。これは極めて深刻な問題です。

現代の最も著名な移民研究者の一人であるD・マッシーが繰り返し指摘してきたように、政策の「意図せざる」結果と、移民の能力を奪うことが、現在の不幸な状況を生み出してきました。そして、それが極右勢力を勢いづかせる土壌にもなっています。移民を単

なる手段としてではなく、人々にとって根源的な自由の一つとして理解すること——これを怠る限り、私たちはこの悪循環から抜け出すことはできないでしょう。

是川：ありがとうございます。まさにご指摘のとおりで、このようなギャップが生まれてくると思います。移住先で備えている能力、自分たちが何を持っているか理解していない状況が少なくありません。送り出し国と受け入れ国のあいだには、潜在能力に関する非対称性が存在し、このようなギャップを生み出しているのではないかと考えています。

デ・ハース：やはり問題は、その現実がきちんと認識されていないことだと思います。これは、国境を開放するか、あるいは閉鎖するかといった単純な二項対立の問題ではありません。また、たとえば「移動性を促進すれば、膨大な移民が一気に流入する」という議論がよくありますが、これも必ずしも正確ではありません。

時間が許すようでしたら、もう一つ例を挙げたいと思います。スリナムはかつてオランダの植民地でしたが、1970年代、オランダ政府はスリナムの独立を積極的に後押ししました。その理由の一つは、「オランダへの移民を止めるためには、独立させるしかない」と考えたからです。すなわち、オランダ市民権を失わせることで、自由に入国できなくなると想定したわけです。ところが実際には、独立前にスリナム人口の約40%がオランダへ移住しました。

ブレグジットも、非常によく似た事例だと思います。当時、ブレグジット推進派の主張は、論理的に整合性が取れているように聞こえました。「東ヨーロッパから自由に移動する人々の流入を止めるには、EUを離脱するしかない」という主張です。これは、スリナムをオランダから「押し出す」ことで移民を制限しようとした過去の事例とは、逆の方向の戦略でしたが、EUの市民が自由に入ってくることを止めるには、EUから出るしかないという主張は、一見すると論理的に見えたわけです。しかし、ブレグジット後、イギリスへの移民はむしろ約4倍に増加しました。その理由の一つは、東欧出身者が「移動の自由が失われる」と認識し、帰国するどころか、定住を選択したためです。本来期待されていた結果とは、正反対の事態が生じたのです。

私は、こうした政策の失敗は、移民がどのように機能しているのか、そしてとりわけ「移動の自由」が人々にとってどれほど重要な価値を持つのかを、十分に理解していないことに起因していると考えています。イギリスへの定住化や非正規移民の拡大といった人々の「行動反応」の背後には、移動の自由が奪われることへの強い反応があります。そこに依然として存在する労働需要が重なり、さらに複雑な問題が生じているのです。つまり、現実を十分に認識しないまま政策が実施されている、ということです。

私は、人々が移動をどのようにとらえているかを理解するうえで、潜在能力アプローチの枠組みが有用だと考えています。先ほど紹介したスペインとモロッコの循環移動の例も同様です。シェンゲン制度の導入によって、モロッコ人の循環移動は終わりを迎え、その結果、非正規滞在や非正規移動が拡大しました。これが、今日に至る地中海を越える不法

移動の出発点となっています。そして、この流れはいまだに止まっていません。

つまり、当初から失敗することがほぼ確実な政策が導入されてしまったのです。政治的な偽善が続き、現実を直視しない限り、こうした政策が成功することはありません。

是川：ありがとうございました。いかに我々が政策決定と人々の能力の関係を考えるべきかについて、多くの示唆を与えていただいたと思います。

それでは最後に、ヨプケ先生に質問させていただきます。これまでの議論を通じて、移民政策をめぐる言説と現実のあいだには、非常に大きなギャップが存在していることが指摘されてきました。その背景には、潜在能力の非対称性、そして人々の選択や行動と政策形成との関係についての理解の欠如があるように思われます。

とりわけ、新自由主義的な政策が、人々の実際の選択や生活実態から切り離された形で導入されてきたと思われます。私は、この分断が移民だけでなく、市民全体にも大きな影響を及ぼしていると考えています。その結果として、ポピュリスト右派とリベラル左派という対立構図が強まってきました。ここには、一種のパラドックスがあるように思われます。すなわち、必ずしも多くの人々がネオリベラル政策に賛同しているわけではないにもかかわらず、国際的にはそれが主流となっている点です。

この状況については、どう理解すればよいのでしょうか。その背景には、人々の不満や不安があると考えてもよいのでしょうか。また、このネオリベラル化に対して、人々の感情や世論が抵抗の源泉となる可能性について、先生のお考えをお聞かせいただければと思います。よろしく願いいたします。

ヨプケ：まず、質問の前提に疑問があります。ネオリベラルな移民政策が人々から完全に切り離され、人々の実際の生活や選択とは無関係であるように思われるということですが、私は必ずしもそうは考えていません。今日の欧米社会における移民政策のすべてがネオリベラルであるわけではありません。もちろん、ネオリベラルな側面は存在しますが、それと同時に、移民政策は非常にリベラルでもあります。この点は、デ・ハース先生や、彼の研究チームがこれまで繰り返し示してきました。

実際、移民政策は制度的にはますます包摂的かつリベラルになり、移民を歓迎する方向へと進んできました。しかしながら、一般市民がそれを歓迎しているわけではありません。むしろ市民の多くは、移民政策のリベラルな側面に反対し、あまりにも寛容で開放的すぎると感じています。

一方で、ネオリベラリズムそのものは、決して開放的な考え方ではなく、むしろ非常に制限的です。今日のポピュリスト政治家——たとえばドナルド・トランプ——は、露骨な人種のイメージを用いることがあります。それは本来、まっとうな民主社会では許容されないものです。ただし、彼らは厳密にはネオリベラルです。

ドイツの極右政党「ドイツのための選択肢」(AfD)の初期の主張を見ても、そこには明確なネオリベラル的要素が存在します。彼らはハイエクを引用しているのです。そして、

二つのモデルに強い関心を示していました。一つはカナダ・モデル、すなわち高技能移民のみを選抜する方式です。高技能移民はコストが低く、生産的で、経済に貢献する存在とみなされるため、この点について彼らは問題視していませんでした。もう一つはオーストラリア・モデルであり、難民申請者や「望ましくない移民」を遠隔の島々に送り、極めて非人道的な環境に置くという対応です。AfDは、このモデルも支持していました。

このように見てくると、ネオリベラリズムとポピュリスト右派のあいだには、非常に強い親和性があることが分かります。制限的な姿勢は、両者に本質的に組み込まれています。公然たる人種主義は禁じられているため、急進右派やポピュリストは、ネオリベラルな言語を用いるようになるのです。ドナルド・トランプも、その典型例でしょう。彼は、カナダを「51番目の州にする」と発言する以前から、いわゆるポイント・システムによって高技能移民を選別するカナダ・モデルに強い関心を示していました。彼が重視しているのは、あくまでコストと生産性です。そこには人種的なイメージが伏在していますが、それぞれがネオリベラルな思考様式なのです。

この点について、私は以前の著書で次のように書きました。すなわち、望ましくない移民は国境で食い止め、警察による摘発や国外退去によって排除する一方で、欲しい高技能移民はレッドカーペットで迎え入れる。トランプは、まさにこのネオリベラルな移民政策を体現している存在だと言えます。

最後に、一般市民の感情がネオリベラル化への抵抗の源泉になり得るか、という点についてですが、私はそうは考えていません。右派ポピュリズムの台頭の背後には世論がありますが、それはネオリベラル化の「制限的側面」と極めて整合的だからです。

私は政治的ネオリベラリズムについて本を書いてきましたが、それは主として、西欧先進社会における政治的变化を理解するためでした。正直に言えば、私はこの状況が嫌でなりません。私は自分自身を古典的リベラリストだと考えてきましたし、ネオリベラリズムは大嫌いです。しかし最終的に問われるのは、開かれた社会が、社会民主主義的な方向ではなく、より個人主義的で、人生の選択の責任を個人に帰する社会へと変化していくこと以外に、現実的な代替案があるのかという点です。

私には、その代替案が見えません。マーガレット・サッチャーが述べた有名な言葉——「There Is No Alternative (TINA)」——は、もともと政治経済の文脈で語られたものですが、今日においても重要な含意を持っていると私は考えています。

少し長くなりましたが、以上が私の回答です。

是川：ありがとうございました。人々の感情がネオリベラリズムへの抵抗の源泉とはなり得ないというご回答については、私自身、なかなか継ぐ言葉が見つかりません。この状況を打開するために、いろいろな新しいアイデアが必要だと思います。

さて、ここでフロアからの質問を受けたいと思います。あわせて、オンラインで事前に寄せられた質問も取り上げていきます。

最初の質問は、市民の感情や世論、とりわけ反移民感情に関するものです。とくに日本

の状況について、今後どのように展開していくのかという点に関心が寄せられています。

この点について、ファーラー先生にお伺いしたいと思います。日本において、反移民感情は今後高まっていくとお考えでしょうか。先生のこれまでのご研究から見て、どのように評価されていますか。また、反移民感情の問題に対処するために、何か新しい展開の可能性はあるのでしょうか。

ファーラー：質問ありがとうございます。非常に難しい問いだと思います。ヨプケ先生がおっしゃるように、未来を正確に予測することはできません。ただ、欧米諸国で排外主義が台頭している状況を見ると、日本が同じ段階に至らないことを願うばかりです。その意味で、将来については、私自身やや不安を感じています。

というのも、日本は今後、新たな移民を多く必要とする社会だからです。すでに国民的なコンセンサスとして、海外からの労働者が必要であるという認識があります。しかし、その規模が一定の割合に達したときに、反移民感情が強まるのか、あるいはポピュリスティックな運動が生まれるのか——これについては、正直なところ私にも分かりません。

これまでのところ、日本における移民をめぐる状況は比較的平穏で、落ち着いたものだと思います。人口動態上の危機が社会全体に大きな影響を与える中で、日本は今後、移民に依存せざるを得ない、そうでなければ社会を維持できないという認識が、徐々に広がってきています。こうした理解が、今後さらに多くの人々に共有されていくことを期待しています。

日本の方々からよく聞くのは、「移民には反対ではない」という声です。「日本社会はまだ移民を十分に受け入れる準備ができていないが、個人的には賛成だ」という意見を持つ人が多い印象があります。すべての人がそう考えるようになれば、反移民の声が大きくなることはないのではないかと思います。これは、あくまで私個人の願いでもあります。

日本はこれまで比較的保守的な社会でしたが、ポピュリズムが前面に出る国家には向かわず、引き続き落ち着いた社会であってほしいと願っています。ただし、将来がどうなるかについて断言することはできません。

その上で、日本社会は移民をめぐるナラティブ、つまり語り方や議論の仕方を変えていく必要があると思います。この点については、デ・ハース先生のご指摘とも重なります。現実には日本がすでに移民国家であるにもかかわらず、それを否定し続けるのは一種の偽善だと言えるでしょう。日本には多様な外国人労働者受け入れの制度が存在し、労働力として受け入れること自体には大きな論争は見られません。しかし、「移民を受け入れる」という言葉になると、イデオロギー的な反発が生じる場合があります。

だからこそ、日本が移民を必要としているという現実を、より広く社会に共有していくことが重要だと思います。日本はこれまで、移民受け入れに関して例外的な国だと考えられてきたかもしれませんが、そうした認識そのものを問い直す必要があるのではないのでしょうか。

是川：ありがとうございます。私も同じ点について疑問に思っています。私たちの社会に存在するエスノナショナリスティックなイメージ、すなわち民族的・文化的に想定された「国民像」と、先生がおっしゃった移民社会を定義づける制度的な枠組みとを、どのように切り分けて考えるべきなのかという問題です。現時点では、この二つは互いに深く絡み合っており、切り離して考えることが非常に難しいように思われます。

ファーラー：私は、日本においてエスノナショナリズムがそれほど強固に根付いているとは必ずしも考えていません。むしろ、それは戦後に形成された概念であり、今後に変化していく可能性を持っているものだと思います。

実際、日本の多くの組織は、すでに多様性（ダイバーシティ）を重視するアプローチを取り入れようとしています。社会や組織が、さまざまな形でますます多様化しているという現実を受け入れることは出発点にすぎませんが、そうしたプロセスを積み重ねていくことで、「日本人以外」、すなわち移民を社会の一員として受け入れることも、より容易になっていくのではないかと考えています。

そして、日本の特徴として重要なのは、組織や制度が非常にプラグマティックに行動する点です。政策形成の過程や人々の意識は、必ずしもエスノナショナリズムだけによって規定されてきたわけではありません。現実のレベルでは、人々はすでに多様性を相当程度受け入れ始めています。

一方で、言説のレベル、特に政治的言説のレベルでは、その変化がまだ十分に見られないという状況です。私が日本の中央官庁の担当者と話した際にも、「世論がもう少しその方向に傾いて、そうした議論ができるようになるのを待っている」という話を聞きました。つまり、日本における移民をめぐる議論は、イデオロギーの問題というよりも、きわめて実利的で現実的なアプローチの問題として理解すべきだと思います。

是川：ありがとうございます。少し将来に関して希望が持てるお話だったと思います。私も、日本社会は非常にプラグマティックであると考えています。人々は、新しい現実柔軟に対応します。メリットが見出されれば、柔軟に受け入れていくのではないのでしょうか。このように考えると、未来に関しても少し希望を持つことができると思います。

では、オンラインから次の質問です。こちらはプケ先生への質問です。

現在のネオリベラルな移民政策は、リベラル・デモクラシーの境界が長期的にシフトしていることを意味しているのでしょうか。それとも、これは一時的なグローバルな圧力にすぎないのでしょうか。また、この「リベラル・パラドクス」を日本に適用した場合、どのように考えられるのでしょうか。とりわけ、アイデンティティの軸と経済的な軸の双方が制限的である場合、どのような状況が生じるのかについての質問です。

ヨプケ：この点については、すでに触れた部分もありますが、日本の現在の状況は、ドイツや他の西欧諸国が1990年代に経験した状況とよく似ていると思います。すなわち、「自

分たちは移民社会ではない」「外国人労働者は受け入れたくない」という旧来の考え方から、徐々に変化していく局面にあるということです。その背景には、高技能労働者だけでなく、低技能労働者も必要とされる経済的な現実がありましたし、出生率の低下などの人口動態的な要因もありました。

ドイツが労働移民についてどのような方向に進んだのかを振り返ると、非常に興味深い点があります。当初、ドイツは高技能労働者の受け入れに強い関心を示していました。シュレーダー＝フィッシャー連立政権の時代に、いわゆるグリーンカード制度を導入し、高度な専門人材を対象に一定数のビザを発給しました。主な対象は、インドなどから来た IT 分野に精通した人材でした。

しかし、時間の経過とともに認識は変化していきました。高度な専門人材だけではなく、ドイツ語で *Fachkräfte* と呼ばれる技能労働者も不可欠であるという理解が広がっていったのです。その結果、労働法が改正され、配管工、内装工、屋根修理など、技能系の職種に従事する人々にも労働市場が開放されていきました。つまり、経済を支えるためには、高度な専門・技術労働者だけでなく、さまざまなタイプの労働者が必要であるという認識が強まったのです。

その意味では、日本の経験からドイツが学べることもあるのではないかと思います。すなわち、「専門・技術労働者」と「技能労働者」を厳格に区別する考え方は、必ずしも唯一の基準、いわば「聖杯 (Holy Grail)」ではないという点です。私は、日本における現在の展開を非常に興味深く見守っています。

この点について、宮井健志氏は、日本の制度を「選別モデルではない」と表現しています。つまり、高技能か低技能かのどちらかだけを選ぶ方式ではなく、両方に開かれている点において、より良い成果を生んでいるというのです。むしろこれは、「育成モデル (cultivating model)」と呼ぶべきものだと思います。人々に生涯を通じて技能水準を高める機会を与え、その結果として所得や社会的地位を向上させる道を開く仕組みです。これは非常に興味深い考え方です。

もちろん、このモデルは突然に天から降ってきたものではありません。日本の労働システム、すなわち終身雇用制度と深く結びついています。ヨーロッパでは、このような仕組みはすでにほぼ完全に消滅しており、同じ企業での長期雇用もなくなり、雇用は全面的にフレキシブル化され、労働市場は新自由主義的になっています。

日本では、この点について、より強く意識されるべきだと思います。一つの企業でキャリアを積み、企業への忠誠心を基盤とする働き方、そして企業側も、市民であれ外国人であれ、労働者に対して責任を持ち、企業内での地位向上の機会を提供するという仕組みには、多くの知恵と価値が含まれています。これは一つのモデルになり得るでしょう。ただし、それをそのままドイツに持って行けば機能するというわけではありません。経済構造や企業のあり方が大きく異なるからです。

私は、国と国とが互いに「学び合う」ことについて、実はかなり懐疑的です。他国の経験を学ぶことは確かに重要ですが、それはむしろ「反面教師」としての意味合いが強いと

思います。つまり、自分たちがどれほど異なる状況に置かれているのか、何をすべきでなかったのかを理解するための材料として役立つ、ということです。そのうえでこそ、自国がこれまでに培ってきた経験と知恵に基づき、より適切な道を模索することが可能になるのだと思います。

是川：ありがとうございました。それでは、最後のラウンドに移りたいと思います。ここでは、将来についての質問をさせていただきます。

先ほどヨプケ先生から、「未来を予測することは不可能である」というお話がありました。そのとおりだとは思いますが、それでもお聞きしたいと思います。そこで、質問をいくつかの項目に分けて伺います。

私が知りたいのは、今後の移民政策の発展を左右する鍵となる要因は何かという点です。もし可能であれば、今後10年から20年程度を見据えた移民政策の展開について、現時点でお考えになっている具体的なシナリオをお話しいただけないでしょうか。

それは、悲観的で失望を伴うものかもしれませんし、あるいは、何らかの希望を見いだせるものかもしれません。できれば希望に焦点を当ててお話しただけであればと思いますが、仮に悲観的なシナリオが想定される場合でも、それを変えていく可能性としての「希望」があれば、ぜひその点についてもお聞かせください。

お一人につき5分程度でお話しただけであればと思います。それでは、まず峯先生からお願いいたします。

峯：将来というのは予測できないものですが、おそらく人口動態的な変化というのは、ある程度予測可能だと考えています。日本の人口減少は、その典型的な例です。私自身、数年前に、日本語と英語の両方で、人口動態の変化とそれがグローバル社会にもたらす影響についての書籍を刊行しました。

国連人口部による移民ストックに関するデータによると（図1）、南―南移民については、2000年頃に一時的な停滞が見られますが、これはおそらくアジア通貨危機の影響だと考えられます。その後、南―南移民は再び増加傾向にあり、近年では南―北移民をやや上回っています。一方で、アフリカからの移動は、全体としては比較的横ばいの傾向を示しています。

アフリカからの移民の行先を見ると、アフリカ域内での移動が実は非常に大きな割合を占めていることが分かります。アフリカからヨーロッパへの移動よりも、地域内移動のほうが多いのです。これが現実です。

これらは、過去のトレンドを示すものですが、同時に、私たちはグローバルな文脈にも目を向ける必要があると思います。地域内での移動は、今後ますます重要性を帯びていくでしょう。こうした問題意識のもとで、JICA 緒方貞子平和開発研究所では、アフリカにおける人間の安全保障と移民をテーマとした新たな研究プロジェクトを立ち上げているところです。ぜひ、今後の研究成果にご期待いただければと思います。

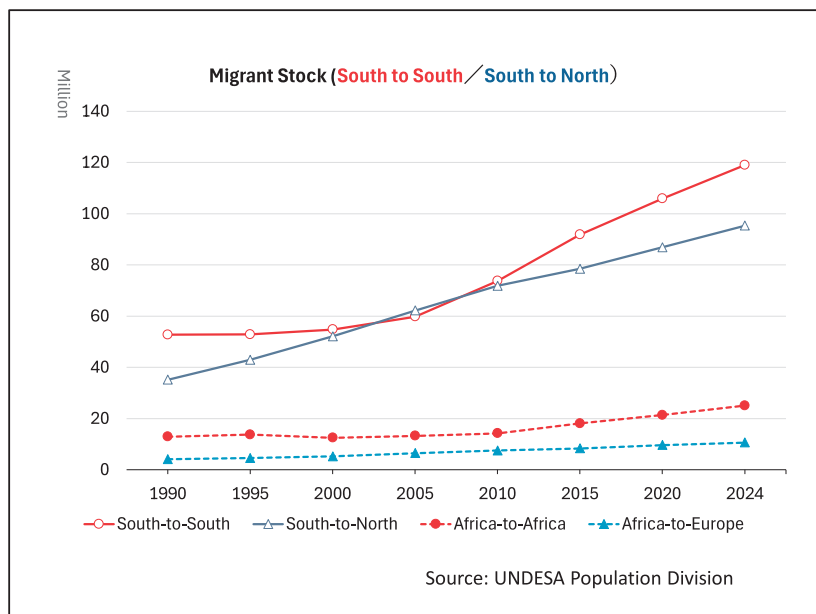


図1 国際移民のストックの推移

ここで、ジンバブエ出身の友人の話を紹介したいと思います。ある人が彼に、「なぜジンバブエから日本に来たのか」と尋ねました。それに対して、彼は次のように答えました。人生というのは、「ある一つの瞬間に何かが起きて、その時に決断を下す」というような単純なものではない。若い頃からさまざまな出来事が起こり、それが少しずつ積み重なった結果、今ここに至っているのだ、と。

私たちはよく人々に「夢を持ちなさい」と言いますが、夢というのは、自分の想像力が及ぶ範囲でしか描くことができません。そして、その想像力自体が制限されている場合もあります。例えば、ジンバブエの農村で育った10歳の少年が、祖父のヤギの世話をしている状況を想像してみてください。その少年が、日本に行くことを夢見るといのは、ほとんどあり得ないことでしょう。しかし、彼は山の向こうを見て、「あの向こうには何があるのだろうか」と考える。そうすると、今度は、ヤギの世話をしながらでも、山の向こうへ行ってみたいと思うようになる。それが動機となり、次の場所へ、さらに次の場所へと移動していき、やがて「日本に行きたい」と思うようになったのです。

その彼は、現在、日本の大学でアフリカ人講師として教鞭をとっています。これは非常に示唆的な事例だと思います。研究を行うにあたっては、現実にしかりと根ざしていることが不可欠です。そして、個々の移民が語るナラティブを丁寧に集めていく必要があります。これは研究方法として、極めて重要だと考えています。私たちが目指しているのは、「アフリカ人による、アフリカ人のための研究」です。その実現に向けて、取り組みを進めているところです。

是川：ありがとうございます。非常に興味深く、また驚くべきお話を紹介していただきました。それでは、次はファーラー先生にお願いしたいと思います。

ファーラー：20年後のことは分かりませんが、10年後について言えば、少なくとも日本、そしておそらく東アジア全体において、現在のような“契約”に基づく“一時滞在型”の労働移民政策は、引き続き維持されていると思います。人口構造の不均衡を背景として、この制度は規模を拡大しながら存続していくのではないのでしょうか。さらに、日本、韓国、台湾の周辺には、依然として経済発展が遅れている国々や、紛争を抱える地域が存在しています。そうした地域からの労働移動は、今後も続き、一定の規模で拡大していくと考えています。

このトレンドはしばらく続くと思いますが、では10年経った後、どのように変化していくのかについては、正直なところ分かりません。ただし、長期的には経済的な格差は徐々に縮小していく可能性が高いと思います。それに伴って——因果関係という言葉はあまり適切ではないかもしれませんが——人々のあいだのさまざまなつながりやインフラの構築が、時間をかけて積み重なっていくでしょう。

そうした変化の中で、東アジアはおそらく、より自由に人が行き来する地域になっていくのではないかと考えています。デ・ハース先生からもお話がありましたが、さまざまな障壁が低下していくことで、国境を越えて人々が移動する、よりトランスナショナルな労働市場が形成されていくのではないのでしょうか。

是川：ありがとうございます。それでは、デ・ハース先生お願いします。

ハース：将来を予測することはできません。ただ、私たちはおそらく、これから「アフリカの移民の時代」に入りつつあるのだと思います。アジアからの移民が世界中に広がっていく「アジアの移民の時代」については、すでに経験してきたとおりです。

これまで、アフリカ大陸外への移動は比較的限られていましたが、開発が進むにつれて、今後はほぼ確実に増加していくと考えられます。つまり、開発そのものが、アフリカから世界各地への移動を活発化させる要因になるのです。その結果、世界の移民全体に占めるアフリカ出身者の割合は、今後確実に増えていくと私は考えています。

では、アフリカから移動する人々がどこへ向かうのかという点については、経済動向に大きく左右されるでしょう。私はよく冗談めかしてこう言うのですが、「移民を本当に減らしたいのであれば、自国の経済を破壊するのが最も効果的だ」ということです。

米国の状況に目を向けると、今後、米国経済の成長はあまり良いとは言えない状況に変わっていく可能性があります。それに伴い、米国への移民は減少していくと考えられます。移民は経済状況に非常に敏感だからです。ただし、それ以外の点については、予測することが非常に難しいと言わざるを得ません。政策がどの方向へ進むかについて、そこに「必然性」はありません。

そのうえで、トレンドとして考えられるのは、ネオリベラル化が進むにつれて、経済的移民が増えていくという点です。米国で見られるように、移民政策がますますネオリベラル化していく傾向が強まる可能性もあります。しかし、この傾向が避けがたいかという点、必ずしもそうではありません。

実際には、前向きな動きも数多く見られます。たとえば、移民の多様な形態がより広く認識されるようになり、EUに限らず、アジア、アフリカ、南米においても、自由な移動圏を構築しようとする取り組みが進んでいます。こうした動きの中で、今後さらなる展開が見られるでしょう。もちろん、これが一夜にして実現するわけではありませんが、ヨーロッパの新しい難民協定は、少なくとも第一歩であると考えています。

私が強調したいのは、「何ひとつ必然ではない」ということです。すべては政治次第なのです。

もう一つ、楽観的になれる理由があります。それは、移民に対する世論は、私たちが考えているほど不安定ではないという点です。反移民感情が突然高まったという見方は、必ずしも正確ではありません。欧米社会には常に、移民に懐疑的、あるいは敵対的な層が一定数存在してきました。ただ、これまでは彼らが支持できる明確な「政治的受け皿」がなかったのです。この点が、近年、大きく変化しました。

長期的な傾向を見れば、状況はむしろ安定しているといえます。西欧の人々は、移民に対して複雑な感情を抱いている部分がありますが、移民をめぐる実質的な議論が「まったく不可能である」という考え方は、基本的には誤りだと思います。この点は、楽観できる理由の一つです。

しかし同時に、現在の米国や他国で見られる事態、そして極右勢力の台頭を考えると、大きな懸念材料が存在することも確かです。この問題には、真剣に取り組まなければならないと思っています。

以上です。ありがとうございました。

是川：ありがとうございました。それでは最後になりますが、ヨブケ先生、お願いします。

ヨブケ：大まかな一般化が許されるとすれば——そしてこれはあくまでヨーロッパ的な視点からの話ですが——移民政策にとっての最大の課題は、実は移民そのもの以外のところにあると思います。すなわち、移民政策の最大の課題とは、急進的右派の台頭を抑え、その封じ込めにどのように貢献できるかという点にあります。急進的右派の台頭は、リベラル・デモクラシーにとって、現実的かつ重大な脅威となっています。

第1次トランプ政権の時期について言えば、私は多少苦笑いした程度で、特に強い影響を受けたわけではありませんでした。あれは、ある意味でコメディイヤーのようなものであり、エンターテインメントのようにも見えました。しかし、第2次トランプ政権は全く異なります。これは非常に危険であり、リベラル・デモクラシーにとっての深刻な危機だと考えています。

トランプが支持を集める一因は、彼の移民に対する狂気じみた姿勢、そして移民問題を過剰に政治化するやり方にあります。その意味で、トランプや他の急進的右派政党に投票する人々の懸念を、私たちはきちんと受け止めなければならないと思います。国境に秩序がなければ、この急進的な「ウイルス」を抑え込むことはできません。繰り返しますが、これは極めて危険なウイルスです。

また、先ほどデ・ハース先生は「すべては労働の問題だ」という見方を示されましたが、私は必ずしもそれだけではないと考えています。庇護を求める移民を適切にコントロールできない場合、確かにコストが発生します。これは現実的なコスト要因です。たとえば、現在のドイツにおける社会福祉受給者の約50%は外国人です。その多くは、ウクライナ、中東、アフリカから来た難民です。

国境に秩序を保つという課題は、確かに存在しています。移民政策は、この要請を無視して進めることはできません。

是川：ありがとうございました。本日の議論に多大な貢献をしてくださった皆様に、心より感謝申し上げます。また、数多くの示唆に富むご回答をいただき、ありがとうございました。

そろそろ時間となりましたので、これをもちまして本セッションを終了したいと思います。改めて、パネリストの皆様方に深く感謝申し上げます。

以上をもちまして、パネルディスカッションを終了いたします。ありがとうございました。